



2008年3月期決算短信

2008年5月9日

上場会社名 **株式会社 やまや** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9994 U R L <http://www.yamaya.jp>
 代表者 代表取締役社長 山内 英靖
 社長執行役員
 問合せ先責任者 執行役員社長室長 久野 朋美 T E L (022)742-3115(直通)
 定時株主総会開催予定日 2008年6月27日 配当支払開始予定日 2008年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2008年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	75,778	3.9	1,060	△13.9	1,042	△25.2	564	11.6
2007年3月期	72,951	4.9	1,231	32.3	1,393	19.5	505	△6.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年3月期	57	20	—	—	3.9	3.5	1.4
2007年3月期	51	26	—	—	3.5	4.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 16百万円 2007年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年3月期	29,645	14,796	49.9	1,500	41
2007年3月期	29,576	14,487	49.0	1,469	12

(参考) 自己資本 2008年3月期 14,796百万円 2007年3月期 14,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	619	△1,584	△168	1,466
2007年3月期	793	△1,215	△412	2,599

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2007年3月期	—	—	—	—	16	00	157	31.2	1.1
2008年3月期	—	—	—	—	16	00	157	28.0	1.1
2009年3月期 (予想)	—	—	—	—	16	00	—	25.2	—

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(連結) 累計期間	39,500	4.1	380	37.0	380	39.6	195	33.9	19	77
通期	78,500	3.6	1,250	17.9	1,200	15.1	625	10.8	63	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2008年3月期 9,861,700株 2007年3月期 9,861,700株
- ② 期末自己株式数 2008年3月期 89株 2007年3月期 89株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月期の個別業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	72,260	3.2	987	14.5	1,091	△19.2	606	29.9
2007年3月期	69,992	△5.8	862	37.1	1,351	32.1	466	11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年3月期	61	51	—	—
2007年3月期	47	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年3月期	26,518		14,923		56.3		1,513	25
2007年3月期	27,365		14,572		53.3		1,477	65

(参考) 自己資本 2008年3月期 14,923百万円 2007年3月期 14,572百万円

2. 2009年3月期の個別業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	38,000	4.3	300	35.6	400	28.9	210	11.2	21	29
通 期	75,000	3.8	1,100	11.4	1,200	9.9	625	3.0	63	38

※上記の連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油、原材料の価格高騰や、アメリカのサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱から景気動向に不透明感が増してまいりました。

小売業界においては、競業する商業施設の過剰がさらに進み、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

酒類販売業界におきましても、小売酒販免許の枠数規制が撤廃されたことにより、コンビニエンスストア、スーパーマーケットでの酒類の取り扱いが、ほぼ全店となり、店舗間の競争が激化いたしております。

この規制撤廃によって、酒販店の新設が不能だった地域が消滅し、当社にとっても、短い準備期間での確実な出店が初めて可能となってまいりました。

このような中、当社グループは、

1. 都市部に嗜好品の大型専門店を開設する。
2. 業務酒販店事業を拡充する。
3. 流通を合理化するワールドリカーシステム実践のため、物流、ITを整備する。

の3つのテーマを中心に営業活動を推進いたしました。

出店については、新井田店（八戸市）、イオン仙台泉大沢店（仙台市）、門田店（会津若松市）、福島西店（福島市）、新庄店（新庄市）、牛久店（牛久市）、総社店（前橋市）、西那須野店（那須塩原市）、小山駅東店（小山市）、鎌ヶ谷店（鎌ヶ谷市）、東船橋店（船橋市）、センター南店（横浜市）、西条店（東広島市）のレギュラー店13店と、秋田業務店（秋田市）、山形業務店（山形市）の業務店2店の、合わせて、15店の新規出店をいたしました。

閉店については、福島駅西店（福島市）、豊川稲荷店（豊川市）、相模原店（相模原市）、福井北店（福井市）、岡山南店（岡山市）の5店を閉店いたしました。

店舗改装については、柴田店（宮城県柴田町）、上杉店（仙台市）、佐沼店（登米市）、鹿島台店（大崎市）、瀬波店（山形市）、石川町店（水戸市）、宇都宮店（宇都宮市）、市原店（市原市）、新宿店（東京都新宿区）、池袋東店（東京都豊島区）、新潟青山店（新潟市）、中川原店、掛尾店（富山市）、菅原店（奈良市）、京都店（京都市）、大町店（広島市）、吉田店（安芸高田市）の17店を改装し、販売力の向上に努めました。

これらの結果、当社の店舗数は当期末で、一般店舗181、業務店4、通販店1の合計186店舗となりました。

物流、ITの整備については、東北物流センターの建物の一部改装および物流装置およびシステム増強工事を2007年8月から開始し、2008年2月に完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高が757億78百万円（前年同期比103.9%）、営業利益10億60百万円（前年同期比86.1%）、経常利益10億42百万円（前年同期比74.8%）、当期純利益は5億64百万円（前年同期比111.6%）となりました。

(次期の見通し)

次期のがが国経済は、アメリカ経済の失速不安や原材料価格の高騰などにより、引き続き足踏み状態が続くと思われま

す。小売業界は、小麦関連製品のメーカー値上げが続いております。

酒類販売業界では、大手ビールメーカーの値上げが実施される一方で、引き続き、小売店舗間の競合は激化をしています。

このような中、当社グループは、料飲店様のプロ需要にもお応えできる「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」として、お客様志向の売場とサービス、商品とそのサプライチェーンの革新に日々、取り組み、ワールドリカーシステムの実践としてまいります。

次期の売上高は785億円(前期比103.6%)、営業利益は12億50百万円(前期比117.9%)、経常利益12億円(前期比115.1%)、当期純利益6億25百万円(前期比110.8%)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は296億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して、資産は69百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加などによるものであります。

負債合計は148億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して、負債は2億39百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

純資産合計は147億96万円となり、前連結会計年度末と比較して、純資産は3億8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したことにより、資金の当連結会計期間末残高は14億66百万円となり、前連結会計期間末と比べ11億33百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、6億19百万円となり、前年同期と比べ1億73百万円資金が減少しました。これは主に、仕入債務が1億55百万円減少したものの、たな卸資産が8億84百万円の増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、15億84百万円となり、前年同期と比べ3億69百万円使用した資金が増加しました。これは主に、投資有価証券売却による収入が2億28百万円あったものの、有形固定資産の取得に19億85百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、1億68百万円となり、前年同期と比べ2億44百万円使用した資金が減少しました。これは、長期借入金の借入と返済で89百万円増加したものの、短期借入金の純減少で1億円、配当金の支払に1億57百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
自己資本比率 (%)	50.1	47.2	49.3	49.0	49.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	34.0	37.0	31.8	18.8
債務償還年数 (年)	-	-	3.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	48.2	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／フリー・キャッシュ・フロー（中間期は年額換算：2倍）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

※利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は2006年6月29日開催第36回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議で行える旨の定款変更を行っております。

(当期の配当)

2008年3月期（第38期）の剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2007年11月16日公表)	前期実績 (2007年3月期)
基準日	2008年3月31日	同左	2007年3月31日
1株当たり配当金	普通配当 16円00銭	普通配当 16円00銭	普通配当 16円00銭
配当金の総額	157,785,776円	—	157,785,776円
効力発生日	2008年6月30日	—	2007年6月29日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M&A等による業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

(次期の配当予想)

次期の配当金予想につきましても、利益分配に関する基本方針に従い、1株当たりの年間配当金は16円とし、安定配当を基本に実施することで、株主の皆様のご支援にお応えする所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）の店舗部門・通信販売部門は、主に酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入れ、当社へ卸売を行うとともに、社外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社

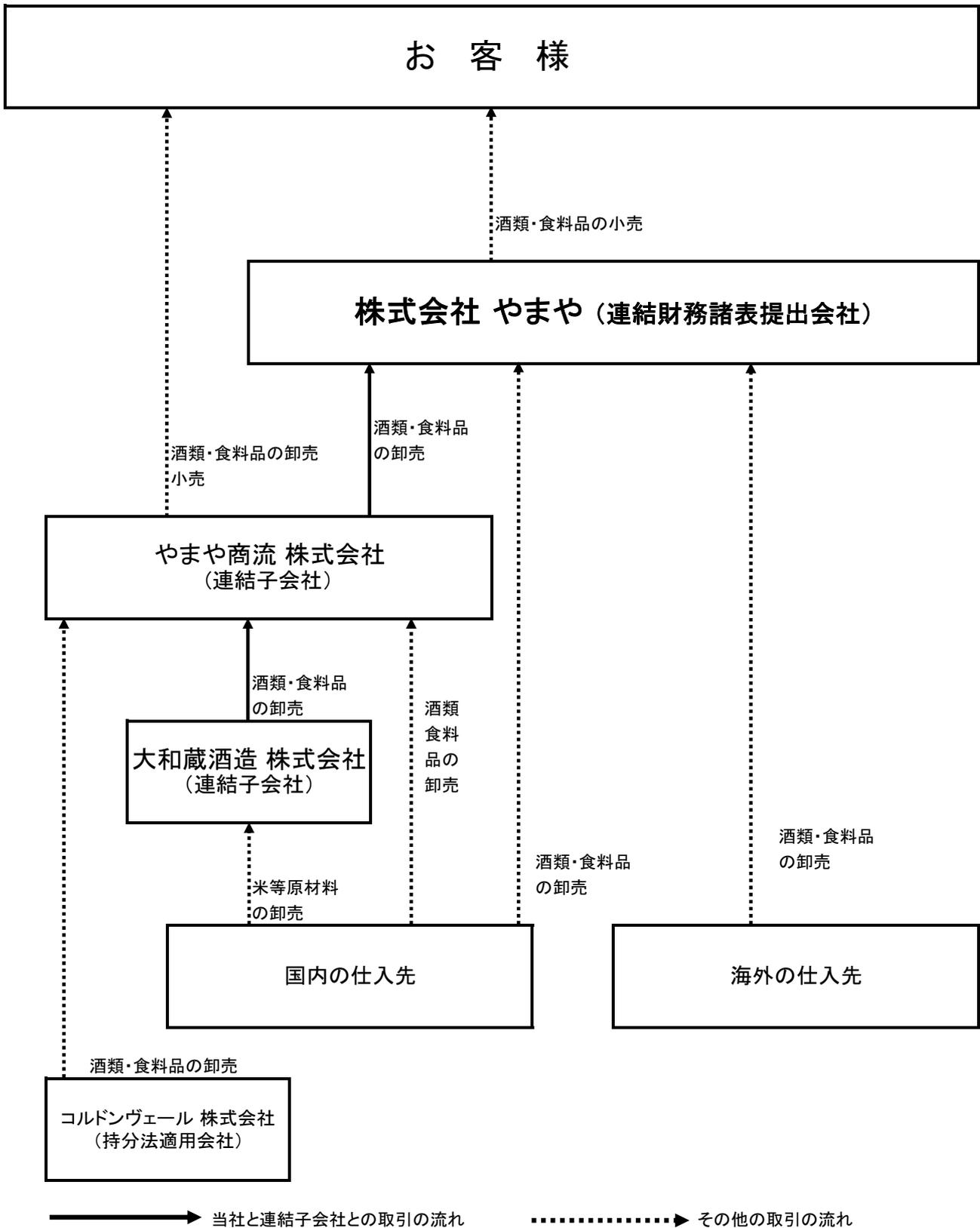
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流株式会社	酒類食料品等の卸売業
	大和蔵酒造株式会社	酒類食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	
持分法適用会社	コルドンヴェール株式会社	酒類食料品等の輸入業

事業系統図(2008年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を目標とする経営指標にしており、3.0%に達することを当面の数値目標といたしております。やまやグループの総力を結集し、この目標を達成いたしたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールドリカーシステム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としております。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを作ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①当社は、県庁所在地クラスの中核都市に酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。
- ②中核都市の飲食店街の外縁部に業務店を開設し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。
- ③グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化してまいります。
- ④当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。
- ⑤金融商品取引法により、平成20年度から財務報告に係る内部統制報告書の作成が義務付けられました。「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築をいたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		当連結会計年度 (2008年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,599,553		1,466,003	
2. 売掛金		735,266		825,115	
3. 商品		7,708,225		8,582,996	
4. その他のたな卸資産		83,821		93,959	
5. 前払費用		224,766		226,501	
6. 繰延税金資産		185,312		153,068	
7. その他		1,284,367		1,183,757	
貸倒引当金		△ 263		△ 176	
流動資産合計		12,821,049	43.3	12,531,227	42.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	13,053,467		13,677,496		
減価償却累計額	6,635,432	6,418,034	6,997,108	6,680,387	
(2) 機械装置及び運搬具	1,827,025		2,238,772		
減価償却累計額	951,886	875,139	1,087,556	1,151,215	
(3) 器具備品	3,849,881		3,807,624		
減価償却累計額	2,888,181	961,700	2,832,854	974,769	
(4) 土地		4,617,108		4,851,018	
(5) 建設仮勘定		43,284		8,268	
有形固定資産合計		12,915,266	43.7	13,665,659	46.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		31,189		33,376	
(2) 電話加入権		20,244		20,244	
(3) 施設利用権		4,664		4,085	
(4) その他		3,603		3,538	
無形固定資産合計		59,700	0.2	61,244	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		634,818		290,738	
(2) 関係会社株式		213,617		229,619	
(3) 出資金		2,569		2,569	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		35,000		36,000	
(5) 長期前払費用		60,771		55,344	
(6) 差入保証金		2,767,624		2,622,262	
(7) 繰延税金資産		105,327		183,972	
(8) その他		36,288		40,396	
貸倒引当金		△ 75,296		△ 73,196	
投資その他の資産合計		3,780,720	12.8	3,387,707	11.4
固定資産合計		16,755,688	56.7	17,114,611	57.7
資産合計		29,576,737	100.0	29,645,839	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		当連結会計年度 (2008年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
I	流 動 負 債				
	1. 買 掛 金	5,072,508		4,896,998	
	2. 短 期 借 入 金	6,000,000		5,900,000	
	3. 一年以内返済予定の長期借入金	855,000		812,400	
	4. 未 払 金	501,289		528,343	
	5. 未 払 費 用	230,801		220,741	
	6. 未 払 法 人 税 等	455,661		262,682	
	7. 未 払 消 費 税 等	28,066		114,855	
	8. 預 り 金	38,423		17,382	
	9. 賞 与 引 当 金	239,488		217,624	
	10. そ の 他	26,725		26,799	
	流 動 負 債 合 計	13,447,964	45.5	12,997,826	43.9
II	固 定 負 債				
	1. 長 期 借 入 金	810,000		942,200	
	2. 退 職 給 付 引 当 金	412,467		480,908	
	3. 役員退職慰労金引当金	374,430		391,730	
	4. 負 の の れ ん	4,887		-	
	5. そ の 他	39,076		36,674	
	固 定 負 債 合 計	1,640,861	5.5	1,851,512	6.2
	負 債 合 計	15,088,826	51.0	14,849,338	50.1
(純資産の部)					
I	株 主 資 本				
	1. 資 本 金	3,247,330	11.0	3,247,330	11.0
	2. 資 本 剰 余 金	6,055,252	20.5	6,055,252	20.4
	3. 利 益 剰 余 金	5,056,294	17.1	5,462,625	18.4
	4. 自 己 株 式	△ 65	0.0	△ 65	0.0
	株 主 資 本 合 計	14,358,811	48.6	14,765,142	49.8
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
	その他有価証券評価差額金	129,099	0.4	31,358	0.1
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	129,099	0.4	31,358	0.1
	純 資 産 合 計	14,487,910	49.0	14,796,500	49.9
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,576,737	100.0	29,645,839	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		72,951,998	100.0	75,778,969	100.0
II 売上原価		61,504,736	84.3	63,855,675	84.3
売上総利益		11,447,262	15.7	11,923,294	15.7
III 販売費及び一般管理費		10,215,651	14.0	10,862,664	14.3
営業利益		1,231,611	1.7	1,060,629	1.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		5,805		6,685	
2. 受取配当金		7,622		7,996	
3. 賃貸料収入		79,662		25,370	
4. 情報提供手数料		97,219		61,392	
5. 通関代行手数料		-		24,804	
6. 持分法による投資利益		-		16,002	
7. その他の営業外収益		128,497	0.4	50,291	0.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		49,846		73,618	
2. 店舗改装費用		17,563		27,571	
3. 店舗閉店諸費用		29,338		56,356	
4. 持分法による投資損失		26,482		-	
5. その他の営業外費用		34,004	0.2	53,061	0.3
経常利益		1,393,183	1.9	1,042,566	1.4
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		28,000	
2. 受取営業補償金		-		76,087	
3. 補助金収入		19,444		18,572	
4. その他の特別利益		-	0.0	9,823	0.2
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損		-		3,620	
2. 固定資産売却損		1,374		-	
3. 固定資産除却損		10,723		28,157	
4. 貸倒引当金繰入額		10,107		-	
5. 地震被災損失		-		13,563	
6. 投資有価証券評価損		2,569		-	
7. 固定資産臨時償却費		27,497		-	
8. その他の特別損失		3,065	0.1	400	0.1
税金等調整前当期純利益		1,357,289	1.8	1,129,308	1.5
法人税、住民税及び事業税		711,211		545,339	
過年度法人税等		4,320		-	
法人税等調整額		136,254	1.1	19,852	0.8
当期純利益		505,502	0.7	564,116	0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高(千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	△ 65	14,011,095
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 157,785		△ 157,785
当期純利益			505,502		505,502
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
連結会計期間中の変動額合計(千円)			347,716		347,716
2007年3月31日 残高(千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	△ 65	14,358,811

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高(千円)	169,541	169,541	-	14,180,636
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 157,785
当期純利益				505,502
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)	△ 40,442	△ 40,442	-	△ 40,442
連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 40,442	△ 40,442	-	307,273
2007年3月31日 残高(千円)	129,099	129,099	-	14,487,910

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計期間(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	△ 65	14,358,811
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 157,785		△ 157,785
当期純利益			564,116		564,116
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)			406,330		406,330
2008年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	5,462,625	△ 65	14,765,142

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	-	14,487,910
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 157,785
当期純利益				564,116
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)	△ 97,740	△ 97,740	-	△ 97,740
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 97,740	△ 97,740	-	308,589
2008年3月31日 残高 (千円)	31,358	31,358	-	14,796,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357,289	1,129,308
減価償却費	1,056,378	1,130,685
長期前払費用償却	10,537	9,226
負ののれん償却額	△ 30,044	△ 4,348
持分法による投資損益	26,482	△ 16,002
投資有価証券売却益	-	△ 28,000
支払利息	49,846	73,618
受取利息及び配当金	△ 13,427	△ 14,682
固定資産臨時償却費	27,497	-
投資有価証券評価損	2,569	-
固定資産除売却損益	12,098	28,157
賞与引当金の増加額(△減少額)	31,884	△ 21,863
退職給付引当金の増加額	61,624	68,440
役員退職慰労金引当金の増加額(△減少額)	△ 7,260	17,300
未収入金の減少額(△増加額)	△ 354,901	86,863
売掛金の増加額	△ 148,176	△ 89,849
たな卸資産の増加額	△ 1,037,029	△ 884,909
仕入債務の増加額(△減少額)	656,565	△ 155,510
その他	△ 226,760	86,531
小 計	1,475,172	1,414,967
利息及び配当金受取額	11,792	12,352
過年度法人税等	△ 4,320	-
利息の支払額	△ 49,288	△ 68,298
法人税等の支払額	△ 640,099	△ 739,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,255	619,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△ 19,914
投資有価証券売却による収入	-	228,000
有形固定資産取得による支出	△ 1,119,122	△ 1,985,323
有形固定資産売却による収入	66,326	-
無形固定資産の取得による支出	△ 3,206	△ 15,672
長期前払費用取得による支出	△ 17,014	△ 7,049
関係会社株式の取得による支出	△ 240,100	-
差入保証金の支払による支出	△ 89,152	△ 78,469
差入保証金の回収による収入	160,920	293,639
その他	26,142	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,215,206	△ 1,584,790
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	875,000	△ 100,000
長期借入金の借入による収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,130,000	△ 910,400
配当金の支払額	△ 157,785	△ 157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,785	△ 168,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,215	△ 217
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 829,520	△ 1,133,549
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,429,073	2,599,553
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,599,553	1,466,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 コルドンヴェール(株) コルドンヴェール(株)については、当連結会計期間の2006年7月において新たに設立しました。 また、同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ)保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 コルドンヴェール(株) また、同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,487,910千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、店舗における新商品受払システムが、当連結会計年度に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,184千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更) 店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しました。当社グループは酒類等小売販売店舗への集客力増加を経営課題として位置づけており、当連結会計年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度より売上高に損益区分を変更しております。 これらの変更により従来の処理に比べ、売上高、営業利益が63,169千円増加し、営業外収益の賃貸料収入が45,532千円、その他の営業外収益が17,637千円減少しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
	<p>(リサイクル収入の営業外収益から売上高への損益区分の変更)</p> <p>リサイクル収入は、従来、営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度に連結子会社やまや商流(株)が使用する物流センターにリサイクル品の専用スペースを設け、リサイクル品の取扱を増加させ、当社グループの「環境を大切にす企業活動の推進」を図ることが可能になったため、リサイクル取扱量の増加を契機に、収益の計上区分の見直しを行い、当連結会計年度より売上高に損益区分を変更しております。</p> <p>この変更により売上高が47,638千円増加し、営業外収益の「その他の営業外収益」が同額減少しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益が、同額増加しております。</p> <p>なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「契約店未収入金」(当期末残高 2,686 千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の売掛金に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は201,456千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年3月31日現在)		当連結会計年度 (2008年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,047,271 千円	建物及び構築物	953,391 千円
土地	2,120,031	土地	2,120,031
計	3,167,302	計	3,073,423
同上に対応する債務額		同上に対応する債務額	
短期借入金	2,967,000 千円	短期借入金	2,367,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	15,000	一年以内返済予定の長期借入金	200,000
計	2,982,000	長期借入金	150,000
		計	2,717,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	1,777,867 千円	給与手当	1,964,570 千円
雑給	1,396,263	雑給	1,449,124
退職給付費用	80,052	退職給付費用	74,739
役員退職慰労金		役員退職慰労金	
引当金繰入額	17,370	引当金繰入額	13,680
賞与引当金繰入額	208,764	賞与引当金繰入額	190,441
減価償却費	706,503	減価償却費	789,769
地代家賃	2,544,833	地代家賃	2,729,568
2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
土地	1,260 千円		
その他	114		
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	7,335 千円	建物及び構築物	7,308 千円
器具備品	3,284	機械装置及び運搬具	7,708
その他	104	器具備品	13,140
4. 固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。		4. 固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	2006年3月31日	2006年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	2007年 3月31日	2007年 6月29日

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月11日 取締役会	普通株式	157,785	16	2007年3月31日	2007年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	利益剰余金	16	2008年 3月31日	2008年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,599,553千円	現金及び預金勘定 1,466,003千円
現金及び現金同等物 2,599,553千円	現金及び現金同等物 1,466,003千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>減損損失累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,689</td> <td>11,719</td> <td>—</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,689</td> <td>11,719</td> <td>—</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	器具備品	12,689	11,719	—	970	合計	12,689	11,719	—	970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>減損損失累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,013</td> <td>5,013</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	器具備品	5,013	5,013	—	—	合計	5,013	5,013	—	—
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																											
器具備品	12,689	11,719	—	970																											
合計	12,689	11,719	—	970																											
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																											
器具備品	5,013	5,013	—	—																											
合計	5,013	5,013	—	—																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 992 千円 合計 992 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,943 千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 2,836 千円 支払利息相当額 52 千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 999 千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 千円 減価償却費相当額 970 千円 支払利息相当額 6 千円																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																														
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(2007年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138,727	355,337	216,609
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138,727	355,337	216,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	138,727	355,337	216,609

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	279,481

当連結会計年度(2008年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,780	186,812	60,031
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,780	186,812	60,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,862	24,445	△7,416
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,862	24,445	△7,416
	合計	158,642	211,257	52,614

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	79,481

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)及び当連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△466,639	△526,546
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△466,639	△526,546
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	54,171	45,637
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△412,467	△480,908
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△412,467	△480,908

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金期末要支給額7,940千円は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
退職給付費用	90,581	84,910
(1) 勤務費用	61,903	57,948
(2) 利息費用	6,131	6,471
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,546	20,490

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額4,350千円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 期待運用収益率	—	—
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	96,753	87,920
未払事業税	35,064	24,948
未払固定資産税等	9,582	10,101
固定資産臨時償却否認	15,531	1,762
繰越欠損金	8,320	8,734
その他	20,060	20,307
合計	185,312	153,774
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	151,269	158,258
退職給付引当金	166,637	194,286
借地権償却否認	12,543	12,919
貸倒引当金	29,698	27,769
その他	19,414	40,347
小計	379,563	433,582
評価性引当額	△186,725	△229,351
合計	192,837	204,231
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	87,510	21,256
合計	87,510	21,256
繰延税金資産の純額	290,640	336,750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2007年3月31日現在)	当連結会計年度 (2008年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税等均等割	5.2%	6.7%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.6%	1.2%
評価性引当額	13.7%	2.1%
その他	0.7%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%	50.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

会計処理方法の変更

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止され、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になりました。

このため、10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

このように、当連結会計年度より当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したことに伴い、根幹である酒類販売及び食料品等の販売において、国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を供給する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指しております。従来、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」と表示していたセグメントをワールド・リカーシステムとして一貫して管理するため「酒類等販売事業」の1つのセグメントに統一することにしました。

当連結会計年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	198,791,477	総合小売業	被所有直接16.72%	出向-	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入(注3)	増加-減少35,092	差入保証金	284,524

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売等	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	8,398	未払金	395
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	67,364	未払金	6,031

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054,000	総合小売業	被所有直接19.00%	出向1人	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入(注3)	増加 - 減少 18,040	差入保証金	266,484

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売等	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	4,494	未払金	52
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	52,051	未払金	2,268
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15,000	広告代理店業	なし	兼任3人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	12,555	未払金	2,089

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。
- (5) 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.00%あるため関連当事者としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,469円 12銭	1株当たり純資産額	1,500円 41銭
1株当たり当期純利益金額	51円 26銭	1株当たり当期純利益金額	57円 20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
当期純利益(千円)	505,502	564,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,502	564,116
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第37期 (2007年3月31日現在)		第38期 (2008年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,573,572		1,418,980	
2. 売掛金		583,987		774,189	
3. 商品		5,479,259		5,284,738	
4. 前払費用		224,545		222,665	
5. 繰延税金資産		175,622		145,331	
6. 未収入金		848,977		1,466,978	
7. その他		559,955		552,621	
流動資産合計		10,445,920	38.2	9,865,505	37.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	10,619,293			10,939,220	
減価償却累計額	5,516,829	5,102,463		5,747,388	5,191,832
(2) 構築物	1,477,359			1,563,136	
減価償却累計額	1,004,201	473,157		1,084,345	478,790
(3) 機械及び装置	734,694			744,588	
減価償却累計額	507,607	227,086		548,124	196,463
(4) 車両運搬具	113,423			77,234	
減価償却累計額	95,556	17,866		64,661	12,572
(5) 器具備品	3,819,768			3,777,511	
減価償却累計額	2,869,962	949,806		2,810,685	966,826
(6) 土地		4,802,430			5,036,340
(7) 建設仮勘定		43,284			8,268
有形固定資産合計		11,616,095	42.4	11,891,094	44.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		31,189		33,376	
(2) 電話加入権		20,198		20,198	
(3) 施設利用権		4,325		3,773	
(4) その他		3,603		3,538	
無形固定資産合計		59,317	0.2	60,887	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		634,818		290,738	
(2) 関係会社株式		531,156		531,156	
(3) 出資金		1,401		1,401	
(4) 関係会社長期貸付金		1,111,111		944,444	
(5) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		35,000		36,000	
(6) 長期前払費用		60,771		55,344	
(7) 差入保証金		2,767,624		2,615,154	
(8) 繰延税金資産		94,314		172,301	
(9) その他		82,992		127,733	
貸倒引当金		△ 75,296		△ 73,196	
投資その他の資産合計		5,243,892	19.2	4,701,078	17.7
固定資産合計		16,919,305	61.8	16,653,061	62.8
資産合計		27,365,225	100.00	26,518,566	100.00

(単位：千円)

科目	第37期 (2007年 3月31日現在)		第38期 (2008年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	2,976,802		1,732,821	
2. 短期借入金	6,000,000		5,900,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	855,000		812,400	
4. 未払金	336,037		447,789	
5. 未払費用	229,928		220,025	
7. 未払法人税等	455,000		262,000	
8. 未払消費税等	1,160		112,454	
9. 預り金	37,279		16,499	
10. 前受収益	5,907		5,937	
11. 賞与引当金	239,488		217,624	
12. その他	20,616		20,842	
流動負債合計	11,157,220	40.7	9,748,394	36.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	810,000		942,200	
2. 退職給付引当金	412,467		480,908	
3. 役員退職慰労金引当金	374,430		387,340	
4. その他	39,076		36,674	
固定負債合計	1,635,974	6.0	1,847,122	7.0
負債合計	12,793,194	46.7	11,595,516	43.7
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	3,247,330	11.9	3,247,330	12.3
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	6,137,422		6,137,422	
資本剰余金計	6,137,422	22.4	6,137,422	23.1
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	111,723		111,723	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	3,687,437		3,687,437	
繰越利益剰余金	1,259,084		1,707,843	
利益剰余金計	5,058,245	18.5	5,507,004	20.8
4. 自己株式	△ 65	0.0	△ 65	0.0
株主資本合計	14,442,932	52.8	14,891,691	56.2
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	129,099	0.5	31,358	0.1
評価・換算差額等合計	129,099	0.5	31,358	0.1
純資産合計	14,572,031	53.3	14,923,049	56.3
負債・純資産合計	27,365,225	100.0	26,518,566	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	第37期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)			第38期 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		69,992,697	100.0		72,260,547	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高	4,189,546			5,479,259		
2. 当期商品仕入高	59,948,491			60,807,789		
3. 酒税	588,262			11,698		
合計	64,726,300			66,298,747		
4. 他勘定振替高	124,829			221,668		
5. 商品期末たな卸高	5,479,259	59,122,212	84.5	5,284,738	60,792,340	84.1
売上総利益		10,870,485	15.5		11,468,207	15.9
III 販売費及び一般管理費		10,007,791	14.3		10,480,335	14.5
営業利益		862,693	1.2		987,872	1.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	19,059			18,434		
2. 受取配当金	7,622			7,996		
3. 賃貸料収入	431,517			374,041		
4. 情報提供手数料	96,161			58,994		
5. その他の営業外収益	64,715	619,076	0.9	63,611	523,078	0.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	49,846			73,618		
2. 為替差損	2,745			1,257		
3. 店舗改装費用	17,563			27,571		
4. 店舗閉店諸費用	29,338			52,004		
5. 投資不動産減価償却費等	-			230,187		
6. その他の営業外費用	31,126	130,619	0.2	34,561	419,201	0.6
経常利益		1,351,149	1.9		1,091,749	1.5
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-			28,000		
2. 受取営業補償金	-			76,087		
3. その他の特別利益	-	-	-	9,823	113,910	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	1,374			-		
2. 固定資産除却損	10,723			22,223		
3. 貸倒引当金繰入額	10,107			-		
4. 地震被災損失	-			13,563		
5. 投資有価証券評価損	2,569			-		
6. 固定資産臨時償却費	27,497			-		
7. その他の特別損失	3,065	55,338	0.1	400	36,187	0.1
税引前当期純利益		1,295,811	1.8		1,169,473	1.6
法人税、住民税及び事業税	689,658			544,370		
過年度法人税等	3,771			-		
法人税等調整額	135,589	829,019	1.1	18,557	562,928	0.8
当期純利益		466,791	0.7		606,545	0.8

(3) 株主資本等変動計算書

前会計期間(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金		利益準備金	利益 剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	△ 65	14,133,926	
会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△ 157,785	△ 157,785		△ 157,785	
純利益						466,791	466,791		466,791	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)										
会計期間中の変動額合計 (千円)						309,005	309,005	-	309,005	
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	△ 65	14,442,932	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	14,303,468
会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 157,785
純利益			466,791
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)	△ 40,442	△ 40,442	△ 40,442
会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 40,442	△ 40,442	268,562
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	14,572,031

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当会計期間(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金		利益準備金	利益 剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	△ 65	14,442,932	
会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△ 157,785	△ 157,785		△ 157,785	
純利益						606,545	606,545		606,545	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)										
会計期間中の変動額合計 (千円)						448,759	448,759	-	448,759	
2008年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,707,843	5,507,004	△ 65	14,891,691	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	14,572,031
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 157,785
純利益			606,545
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)	△ 97,740	△ 97,740	△ 97,740
会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 97,740	△ 97,740	351,018
2008年3月31日 残高 (千円)	31,358	31,358	14,923,049

重要な会計方針

項目	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく 原価法 (ロ) 保税商品及び未着商品については、個別 法に基づく原価法</p>	<p>商品 先入先出法に基づく原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く。)に ついては、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,789千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見 込額のうち当事業年度に負担すべき金額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,572,031千円であります。 なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(たな卸資産の評価方法) 従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、店舗における新商品受払システムが、当期に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(テナント収入等の営業外収益から売上高への損益区分の変更) 店舗設備内または店舗敷地内のテナント契約による収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に計上する方法に変更しました。 当社は酒類等小売販売店舗の集客力増加を経営課題として位置付けており、当事業年度に、開発部の人員体制増強を図りテナント誘致を積極的に行っております。これを機会に、経営実態をよりよく反映させ、期間損益計算をより適正に行うため、当事業年度から売上高に損益区分を変更したものです。 この変更により売上高は63,169千円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来と比べ営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「契約店未収入金」(当期末残高2,686千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「売掛金」に含めて表示しております。	_____
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当事業年度24,000千円)は、売上高の総額の100分の10以下となったため、「売上高」に含めて表示しております。	_____

追加情報

第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
_____	<p>(賃貸料収入に対応する賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>営業外収益に計上している賃貸料収入に対応する賃貸原価は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度から、営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に子会社の賃貸物件の設備投資を行ったことにより賃貸料収入及び賃貸原価が増加したこと、今後も子会社に対する設備の賃貸が増加する傾向にあることから、収益と費用の対応関係をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により販売費及び一般管理費は230,187千円減少し、営業外費用は同額増加しております。この結果、従来と比べ営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (2007年3月31日現在)	第38期 (2008年3月31日現在)																																																				
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,047,271</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,167,302</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,967,000</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,982,000</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	1,047,271	千円	土	地	2,120,031		計		3,167,302		短 期 借 入 金		2,967,000	千円	一年以内返済予定の長期借入金		15,000		計		2,982,000		<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">953,391</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,073,423</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,367,000</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,717,000</td> <td></td> </tr> </table>	建	物	953,391	千円	土	地	2,120,031		計		3,073,423		短 期 借 入 金		2,367,000	千円	一年以内返済予定の長期借入金		200,000		長 期 借 入 金		150,000		計		2,717,000	
建	物	1,047,271	千円																																																		
土	地	2,120,031																																																			
計		3,167,302																																																			
短 期 借 入 金		2,967,000	千円																																																		
一年以内返済予定の長期借入金		15,000																																																			
計		2,982,000																																																			
建	物	953,391	千円																																																		
土	地	2,120,031																																																			
計		3,073,423																																																			
短 期 借 入 金		2,367,000	千円																																																		
一年以内返済予定の長期借入金		200,000																																																			
長 期 借 入 金		150,000																																																			
計		2,717,000																																																			
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買</td> <td style="width: 30%;">掛</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,398,641</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	買	掛	金	1,398,641	千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未</td> <td style="width: 30%;">収</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">入</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">818,693</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買</td> <td style="width: 30%;">掛</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">613,200</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	未	収	入	金	818,693	千円	買	掛	金	613,200																																					
買	掛	金	1,398,641	千円																																																	
未	収	入	金	818,693	千円																																																
買	掛	金	613,200																																																		

(損益計算書関係)

第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,162,211</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">353,408</td> <td></td> </tr> </table>	商品仕入高	38,162,211	千円	賃貸料収入	353,408		<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,249,398</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">350,144</td> <td></td> </tr> </table>	商品仕入高	43,249,398	千円	賃貸料収入	350,144																																																																			
商品仕入高	38,162,211	千円																																																																													
賃貸料収入	353,408																																																																														
商品仕入高	43,249,398	千円																																																																													
賃貸料収入	350,144																																																																														
<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">123,952</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,829</td> <td></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	123,952	千円	営業外費用	877		計	124,829		<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯藏品等へ振替</td> <td style="text-align: right;">98,266</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">313,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地震被災損失</td> <td style="text-align: right;">12,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,256</td> <td></td> </tr> </table>	貯藏品等へ振替	98,266	千円	販売費及び一般管理費	313,280		営業外費用	1,393		地震被災損失	12,314		計	425,256																																																							
販売費及び一般管理費	123,952	千円																																																																													
営業外費用	877																																																																														
計	124,829																																																																														
貯藏品等へ振替	98,266	千円																																																																													
販売費及び一般管理費	313,280																																																																														
営業外費用	1,393																																																																														
地震被災損失	12,314																																																																														
計	425,256																																																																														
<p>3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">411,686</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,760,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,368,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">150,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">397,007</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,528,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">721,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">870,286</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	411,686	千円	役員報酬	114,186		給与手当	1,760,551		雑給	1,368,559		賞与	150,125		賞与引当金繰入額	203,249		退職給付費用	78,154		役員退職慰労金	17,370		引当金繰入額	17,370		福利厚生費	397,007		地代家賃	2,528,249		水道光熱費	721,154		減価償却費	870,286		<p>3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">430,784</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,930,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,448,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">121,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">12,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">453,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,706,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">793,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">767,778</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	430,784	千円	役員報酬	102,100		給与手当	1,930,434		雑給	1,448,563		賞与	121,774		賞与引当金繰入額	187,574		退職給付費用	73,432		役員退職慰労金	12,910		引当金繰入額	12,910		福利厚生費	453,560		地代家賃	2,706,390		水道光熱費	793,882		減価償却費	767,778	
広告宣伝費	411,686	千円																																																																													
役員報酬	114,186																																																																														
給与手当	1,760,551																																																																														
雑給	1,368,559																																																																														
賞与	150,125																																																																														
賞与引当金繰入額	203,249																																																																														
退職給付費用	78,154																																																																														
役員退職慰労金	17,370																																																																														
引当金繰入額	17,370																																																																														
福利厚生費	397,007																																																																														
地代家賃	2,528,249																																																																														
水道光熱費	721,154																																																																														
減価償却費	870,286																																																																														
広告宣伝費	430,784	千円																																																																													
役員報酬	102,100																																																																														
給与手当	1,930,434																																																																														
雑給	1,448,563																																																																														
賞与	121,774																																																																														
賞与引当金繰入額	187,574																																																																														
退職給付費用	73,432																																																																														
役員退職慰労金	12,910																																																																														
引当金繰入額	12,910																																																																														
福利厚生費	453,560																																																																														
地代家賃	2,706,390																																																																														
水道光熱費	793,882																																																																														
減価償却費	767,778																																																																														
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,260	千円	その他	114		計	1,374		—————																																																																					
土地	1,260	千円																																																																													
その他	114																																																																														
計	1,374																																																																														
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,723</td> <td></td> </tr> </table>	建物	5,653	千円	構築物	1,682		器具備品	3,284		その他	104		計	10,723		<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,879</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,223</td> <td></td> </tr> </table>	建物	6,879	千円	構築物	428		車両運搬具	1,774		器具備品	13,140		計	22,223																																																	
建物	5,653	千円																																																																													
構築物	1,682																																																																														
器具備品	3,284																																																																														
その他	104																																																																														
計	10,723																																																																														
建物	6,879	千円																																																																													
構築物	428																																																																														
車両運搬具	1,774																																																																														
器具備品	13,140																																																																														
計	22,223																																																																														
<p>6. 固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。</p>	—————																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年4月1日 至 平成2007年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

当事業年度(自 平成2007年4月1日 至 平成2008年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(リース取引関係)

第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 7,676</td> <td>千円 7,676</td> <td>千円 —</td> <td>千円 —</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,676</td> <td>7,676</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 — 千円</p> <p>合計 — 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 944 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 — 千円</p> <p>減価償却費相当額 895 千円</p> <p>支払利息相当額 6 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	千円 7,676	千円 7,676	千円 —	千円 —	合計	7,676	7,676	—	—	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額												
器具備品	千円 7,676	千円 7,676	千円 —	千円 —												
合計	7,676	7,676	—	—												

(有価証券関係)

前事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)及び当事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	第37期 (2007年3月31日現在)	第38期 (2008年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	96,753	87,920
未払事業税	35,446	24,948
未払固定資産税等	7,830	10,101
固定資産臨時償却否認	15,531	1,762
その他	20,060	20,599
合計	175,622	145,331
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	151,269	156,485
退職給付引当金	166,637	194,286
借地権償却否認	12,543	12,919
貸倒引当金	29,698	27,769
その他	8,402	8,020
小計	368,549	399,481
評価性引当額	△186,725	△205,924
合計	181,824	193,557
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	87,510	21,256
合計	87,510	21,256
繰延税金資産の純額	269,939	317,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期 (2007年3月31日現在)	第38期 (2008年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税等均等割	5.4%	6.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.7%	1.2%
評価性引当額	14.4%	-
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9%	48.1%

(1株当たり情報)

第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
1株当たり純資産額 1,477円65銭 1株当たり当期純利益金額 47円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,513円25銭 1株当たり当期純利益金額 61円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)
当期純利益(千円)	466,791	606,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,791	606,545
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2007年3月31日)	当事業年度末 (2008年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,572,031	14,923,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,572,031	14,923,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。